

医心 伝心

出産費用の見える化と その後に予測される展開

富山県医師会理事 種部 恭子

2023年の出生数は過去最少の75万8631人、推計より12年前倒しで76万人を割りました。あと5年ほどすると生殖可能年齢の女性の人口が急速に減少するため、さらに少子化進行の勢いは加速します。国は「異次元の少子化対策」として、出産育児一時金8万円の引き上げ、出産時10万円の現金給付など、財源確保が不確実にもかかわらず大きな掛け声で予算を組み始めました。

もちろん、産みたい人が産みたいだけ産めるように、課題をすべて解決する必要があります。しかし10万円もらえるから出産しようとする女性はいないでしょう。

それよりも、出産費用を巡る最近の動向が地域医療に与える影響が心配です。

妊娠・出産は自由診療で扱われてきました。分娩取り扱い医療施設は、出産数減少および人件費上昇により経営が厳しくなる一方、若い夫婦の負担を避け、できるだけたくさん産んでほしいとの思いから価格転嫁ができず、収支がギリギリの状況にあります。コロナを経て出産数減少が加速し、物価高騰が過大になり、分娩取り扱いを継続するためにやむを得ず分娩費用を値上げした施設もある一方、経営破綻する施設も出てきました。

ところが、値上げが出産育児一時金増額時期と一致したため「一時金を上げると便乗値上げが起こる」と揶揄され、首相は「出産費用の見える化」を行うと宣言。厚労省が各施設の出産にかかる自由診療価格を項目別に振り分けて開示させ、比較・公開するサイトが今年度開設されます。

出産費用は都道府県で大きな差があります。最も高い東京都では平均約60万円。100万円を超え

る医療施設も少なくありません。安い県は平均35万円前後で、出産育児一時金50万円でお釣がきます。「出産にかかる費用が高いので産めない」というのは主に「首都圏問題」です。

見える化には次の展開が織り込み済みです。「おサイフの要らない出産」を目指すという政治家たちの掛け声で、分娩に保険を適用することの検討が始まっています。首都圏価格に合わせて全国一律になれば地方都市にとってはウエルカムですが、「異次元の少子化対策」の財源として保険料を上乗せすることにも理解が得られず、診療報酬の総枠も決まっている中、一時金を上回る財源が確保できるとは思えません。

保険適用化の内容と出産数減少のペースにより、負債が増えないうちに分娩取り止めや廃業を考える医療施設もあり、もし地域で唯一の分娩取り扱い施設が分娩を止めたら、広域での受け入れを見据えた医療圏見直しも必須です。医師の働き方改革により若い産科医を増やすためにも、保険適用化に耐えるためにも、集約化・大規模化・医療圏見直しはもはや避けられませんが、地方自治体とくに市町村の反発は大きく、また経営破綻による突然の変化は地域医療を大きく揺さぶります。

少子化の原因は出産にかかる費用でなく、そもそも結婚や出産を希望しない若者が増えていることや、地方都市から若い女性が流出していることの影響が大。人口減少を見据えた社会構造の変革は必要ですが、問題はそのスイッチを押す順番。出産費用の見える化による影響と保険適用検討の動向を注視し、必要な働きかけを行いたいと思います。